

V 特集アンケート

「県内事業者における人手不足感の現状とその影響」について

アンケート趣旨

昨年以降の景気回復を受けて、建設業、外食業、運輸業などを中心に、県内事業者において、人手不足感が急激に高まっている。県内人口の減少が予想される中で、有効求人倍率はバブル期とほぼ同水準にまで回復しており、人手不足感がさらに高まることが懸念される。そこで、今回の調査では、現時点における人手不足感の状況や見通し、影響、対応策の実施意向について質問し、考察を行う。

アンケート内容

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| ①人手不足感の現状と今後の見通し | ⑥人材の採用活動は難しくなっているか[中途採用] |
| ②人手が不足しているのは正規雇用か非正規雇用か | ⑦人材の採用活動は難しくなっているか[新卒採用] |
| ③人手不足による企業活動への支障の有無 | ⑧人材の採用活動は難しくなっているか[非正規採用] |
| ④人手不足による企業活動への支障の内容 | ⑨人手不足に対する取り組みへの意向 |
| ⑤人手不足は自社の収益状況に影響を及ぼしているか | |

《調査結果》

現状では3割、2～3年後には過半数の事業者が人手不足に 企業活動への支障も大きく、人材確保も困難化している

- 現状では3割の事業者が人手不足感を感じており、2～3年後にはさらに2割が人手不足に
- 約8割の事業者が「正規雇用」が不足と回答
- 人手不足により既に企業活動に支障の見られる事業者は約5割
- 支障の内容としては「売上高の減少」が4割強で最も多く、「製品・商品、サービスの質低下」、「販路開拓の抑制」が続く
- 人手不足が「収益を圧迫している」と回答する事業者が過半数に迫る。特に建設業では6割弱と多い
- 正規、非正規に関わらず人材確保は困難化しており、理由としては「応募者が少ない」との回答が7割強
- 人手不足に対して、生産(作業)工程の見直しや省力化投資を実施した事業者は2割弱で、「実施を検討」している事業者が3.5割

① 人手不足感の現状と今後の見通し

現状では 3 割の事業者が人手不足感を感じており
2～3 年後にはさらに 2 割の事業者が人手不足となる

県内事業者の人手不足感について、2～3 年後の見通しを含めて質問したところ、「2～3 年後まで適正水準が続く」とする回答は 4 割強見られる一方で、約 3 割の事業者が既に「不足している」と回答し、2 割強の事業者が「2～3 年後には不足する」と回答した。

○現状での人手不足感は建設業、サービス業で高い

既に人手が「不足している」とする回答は、建設業で 37.7%と最も高い回答割合となっており、その後にはサービス業の 36.0%が続く。業種別に見ると、建設業では総合工事業(45.8%)、製造業では機械・機械部品製造業(37.8%)、商業では飲食料点小売業(52.6%)、サービス業では飲食業(60.0%)、医療・福祉(50.0%)で高い回答割合となっている。

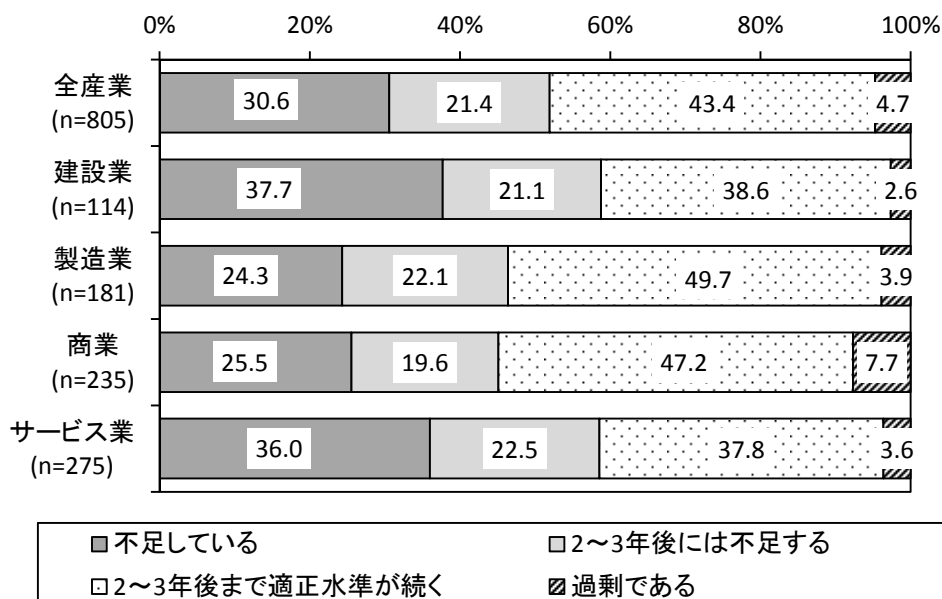
○「2～3 年後には不足する」との回答はいずれの産業でも 2 割前後見られる

人手が「2～3 年後には不足する」との回答は、建設業、製造業、商業、サービス業のいずれの産業でも 2 割前後見られる。業種別では、商業では飲食料点小売業(21.1%)、サービス業では運輸業(37.7%)で高い回答割合となっている。

○「不足している」と「2～3 年後には不足する」を合わせると、建設業とサービス業が 6 割弱

既に人手が「不足している」と「2～3 年後には不足する」を合わせると、全産業では 5 割強の回答割合となり、県内事業者における人手不足が、多くの事業者が直面する(今後直面する)経営課題であることがわかる。産業別では、建設業とサービス業が 6 割弱で高い回答割合となった。

■図表 県内事業者の人手不足感（全産業 805 社）



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

② 人手が不足しているのは正規雇用か非正規雇用か

約 8 割の事業者が「正規雇用者」が不足と回答

①で既に人手が「不足している」、あるいは「2～3年後には不足する」と回答した事業者に、不足している雇用者は「正規雇用者」か「非正規雇用者」のいずれであるかを質問したところ、「正規雇用者」との回答が 5 割強で最も多く、「正規・非正規ともに」との回答が 3 割弱で続く。このことから、不足している(今後不足する)人手としては、正規雇用者が 8 割近く(「正規雇用者」と「正規・非正規ともに」の合計)を占めており、期間を定めて雇用する非正規雇用者ではなく、長期的な雇用関係を前提とする正規雇用者の不足感が高いことがわかる。

○正規雇用者が不足しているとの回答は建設業で 9 割を超える

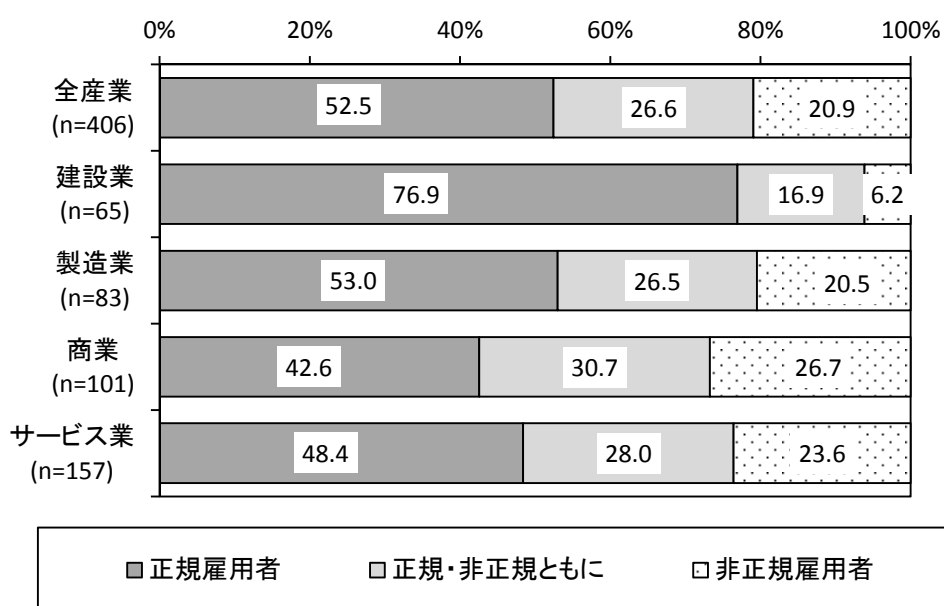
正規雇用者が不足しているとの回答割合を産業別に見ると、建設業で 9 割強と高く、製造業、サービス業が 8 割弱、商業が 7 割強で続く。業種別では、機械・機械部品製造業(90.9%)、建築材料卸売業(100.0%)、機械器具卸売業(92.3%)、運輸業(84.2%)、医療・福祉(92.3%)などで高い回答割合となった。

○非正規雇用者が不足しているとの回答は商業でやや多い

非正規雇用者が不足しているとの回答割合(「正規・非正規ともに」と「正規雇用者」の合計)を産業別に見ると、商業で 6 割弱と高くなる一方で、建設業は 2 割強にとどまる。業種別では、食料品製造業(73.3%)、飲食料品卸売業(69.2%)、医療・福祉(65.4%)などで高い回答割合となった。

■図表 人手が不足しているのは正規雇用か非正規雇用か (全産業 406 社)

※「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」あるいは「2～3年後には不足する」と回答した 418 社のうち、無回答 12 社を除く 406 社が対象。



※図中の各項目下の () 内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

③ 人手不足による企業活動への支障の有無

人手不足により既に企業活動に支障の見られる事業者は約5割 「今後支障あり」とする回答も多く、「支障なし」はわずか

○人手不足により既に企業活動に影響が出ている事業者は約5割

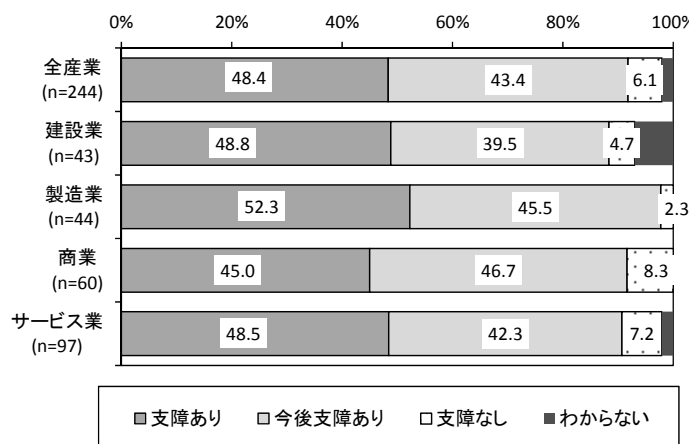
既に人手不足の状況にある事業者において、企業活動に「支障あり」とする回答は5割弱見られた。やや製造業で回答割合が高く、商業で低い割合となっている。また、「今後支障あり」とする回答も4割強見られており、人手不足による企業活動への影響は大きいと考えられる。

○今後2～3年で人手不足となる事業者においては、「今後支障あり」と見通す回答が8割超

今後2～3年で人手が不足すると考える事業者では、その約8割が、企業活動への支障が今後発生するだろうと予想している。

■図表A 人手不足による企業活動への支障の有無(現状で人手不足感を抱く事業者)

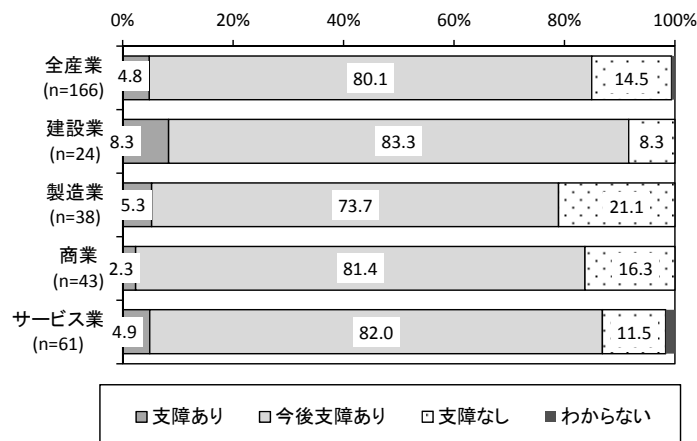
※「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」と回答した246社のうち、無回答2社を除く244社が対象。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

■図表B 人手不足による企業活動への支障の有無(今後2～3年後に人手不足となる事業者)

※「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「2～3年後には不足する」と回答した172社のうち、無回答6社を除く166社が対象。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

④ 人手不足による企業活動への支障の内容

「売上高の減少」が4割強で最も多く

「製品・商品、サービスの質低下」、「販路開拓の抑制」が続く

人手不足による企業活動への支障について、その内容を質問したところ、「売上高の減少」が4割強と最も多く、その後には「製品・商品、サービスの質低下」(30.9%)、「販路開拓の抑制」(22.2%)、「工期・納期の遅れ」(21.8%)が続いており、人手不足から受注や販売を抑制せざるを得ない事業者が多いことがわかる。

○建設業では「売上高の減少」が5割超、「工期・納期の遅れ」が4割弱

県内では公共工事の発注量が多くなっているが、人手不足から受注量を抑制したり、工期・納期に遅れが生じたりしている事業者も多いと考えられる。

○製造業では「工期・納期の遅れ」(4割強)が最も多く、「売上高の減少」は比較的少ない

他産業では「売上高の減少」が最も多い回答となっているが、製造業では「工期・納期の遅れ」が4割強で最も多い回答となっている。

○商業では「売上高の減少」が5割弱で最も多く、「販路開拓の抑制」が4割弱で続く

他産業に比べると、商業は「販路開拓の抑制」との回答が多く見られる。

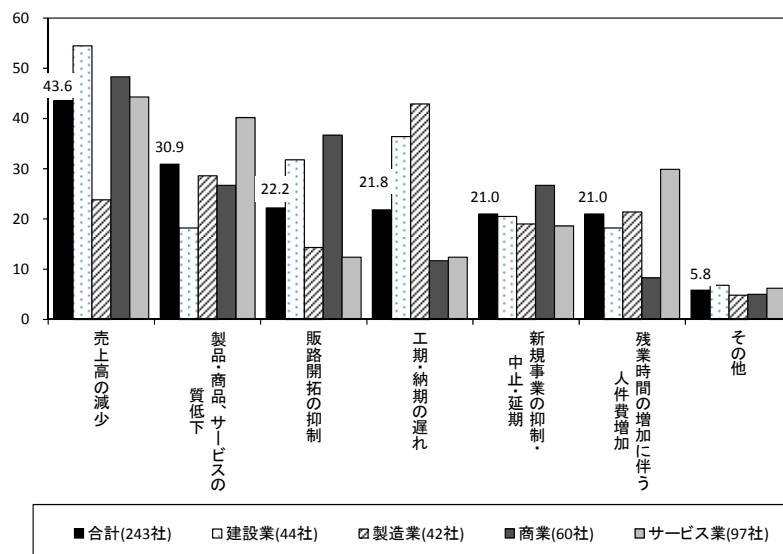
○サービス業では「売上高の減少」と「製品・商品、サービスの質低下」がともに約4割と多い

他産業に比べると、サービス業は「製品・商品、サービスの質低下」との回答が多く見られる。

■図表 人手不足による企業活動への支障の内容(全産業 243社)

※ 「③人手不足による企業活動への支障の有無」で「支障あり」または「今後支障あり」と回答した254社のうち、無回答11社を除く243社が対象。

(回答割合、%)



※図中の各項目右隣の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑤ 人手不足は自社の収益状況に影響を及ぼしているか

「収益を圧迫している」との回答が過半数に迫る 特に建設業では6割弱と高い回答割合

「売上高の減少」など、企業活動への支障が見られた人手不足だが、収益への影響についてはどうか。この点について質問したところ、「収益を圧迫している」との回答が最も多く、過半数に迫る。「収益への影響は大きくない」とする回答は1割強で、「収益への影響なし」とする回答は1割にとどまる。

○建設業では「収益を圧迫している」との回答が6割弱

前頁で記述した通り、建設業では人手不足により「売上高の減少」、「工期・納期の遅れ」などの影響が多く事業者で見られた。さらに、人手不足により「収益を圧迫している」との回答も多くなっており、人手不足の影響はさまざまな点にあらわれている。

○「収益を圧迫している」との回答は製造業で5割、商業とサービス業では5割弱

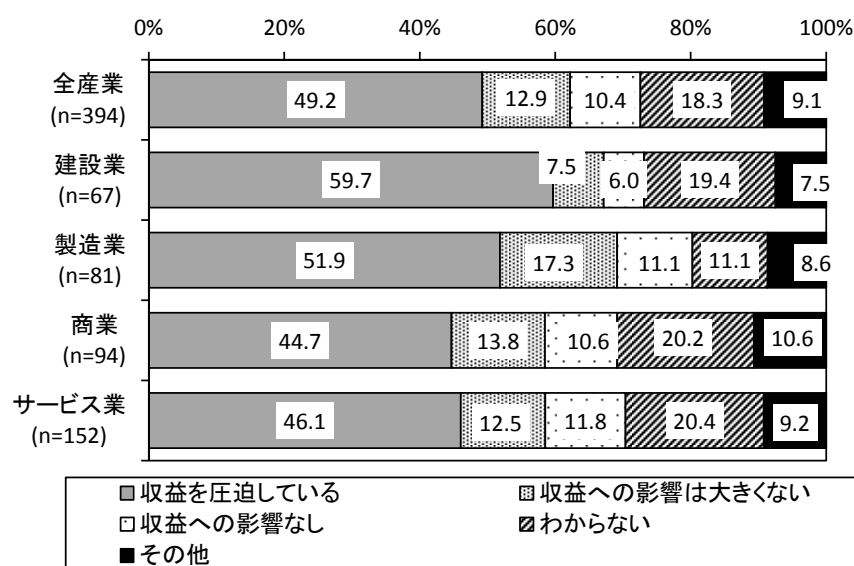
○各産業内では「収益を圧迫している」との回答割合には差が見られる

製造業では、繊維製品製造業や食料品製造業で、商業では飲食料品卸売業、サービス業では旅館・ホテル業、運輸業、飲食業で「収益を圧迫している」との回答割合がやや高くなっている。

その一方で、製造業では化学製品製造業、商業では飲食料品小売業、機械器具卸売業、サービス業では不動産業で「収益を圧迫している」との回答割合がやや低くなっている。

■図表 人手不足が自社の収益状況に与える影響(全産業394社)

※「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」あるいは「2～3年後には不足する」と回答した418社のうち、無回答24社を除く394社が対象。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑥ 人材の採用活動は難しくなっているか[中途採用]

過半数が中途採用が「難しくなった」と回答
理由としては「応募者が少ない」が7割強

正規雇用(中途採用)の採用活動が1年前と比べて難しくなっていないかどうかを質問したところ、過半数の事業者が「難しくなった」と回答した。そして、その理由としては、「応募者が少ない」との回答が7割強と大変多くなっている。

○特に建設業で中途採用が困難化しているとする割合が6割超と高い

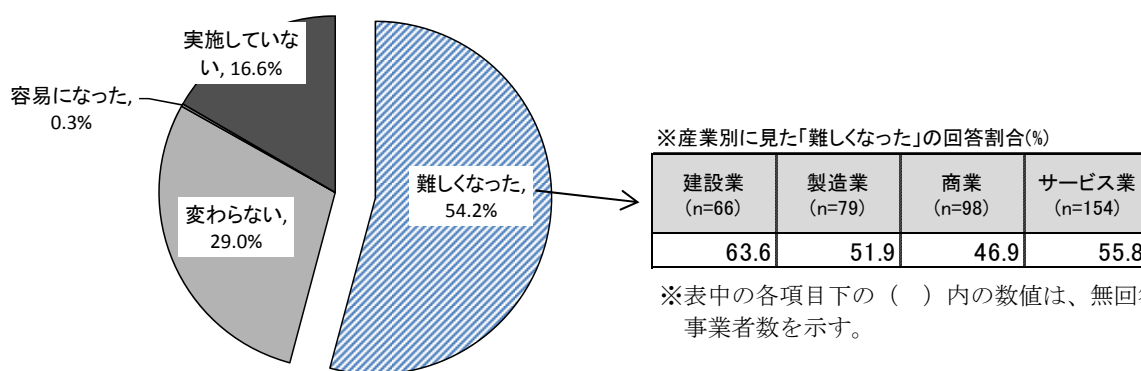
産業別では、建設業で6割を超える事業者が「難しくなっている」と回答しており、他産業に比べて高い割合である。業種別では、木材・木工品製造業、飲食料品卸売業(62.5%)、機械器具卸売業(58.3%)、運輸業(71.1%)、医療・福祉(70.4%)で「難しくなっている」との回答割合が高い。

○採用が難しくなった理由では「応募者が少ない」が7割強

中途採用が困難化している理由としては、いずれの産業でも「応募者が少ない」との回答が6~7割と高い回答割合となっている。「勤務条件が合わない」、「賃金条件が合わない」といった回答も1割程度みられた。

■図表 人材の採用活動は難しくなっているか[中途採用] (全産業 397社)

「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」あるいは「2~3年後には不足する」と回答した418社のうち、無回答21社を除く397社が対象。



■図表 人材の採用活動が難しくなった理由[中途採用] (全産業 201社)

「⑥ 人材の採用活動は難しくなっているか[中途採用]」で「難しくなった」と回答した215社から無回答14社を除く201社が対象。

	賃金条件が合わない	勤務条件が合わない	福利厚生水準が合わない	応募者が少ない	その他
全産業 (n=201)	10.4	11.4	0.0	72.1	6.0
建設業 (n=40)	0.0	12.5	0.0	77.5	10.0
製造業 (n=37)	16.2	8.1	0.0	64.9	10.8
商業 (n=43)	11.6	16.3	0.0	67.4	4.7
サービス業 (n=81)	12.3	9.9	0.0	75.3	2.5

※表中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑦ 人材の採用活動は難しくなっているか[新卒採用]

3割強が新卒採用が「難しくなった」と回答
「変わらない」の3割弱を上回る

正規雇用(新卒採用)の採用活動が1年前と比べて難しくなっていないかどうかを質問したところ、3割強の事業者が「難しくなった」と回答した。「実施していない」との回答が4割弱みられることから、新卒採用を実施した事業者では、半数以上が「難しくなった」と回答している。

○特にサービス業で新卒採用が困難化しているとする割合が4割弱とやや高い

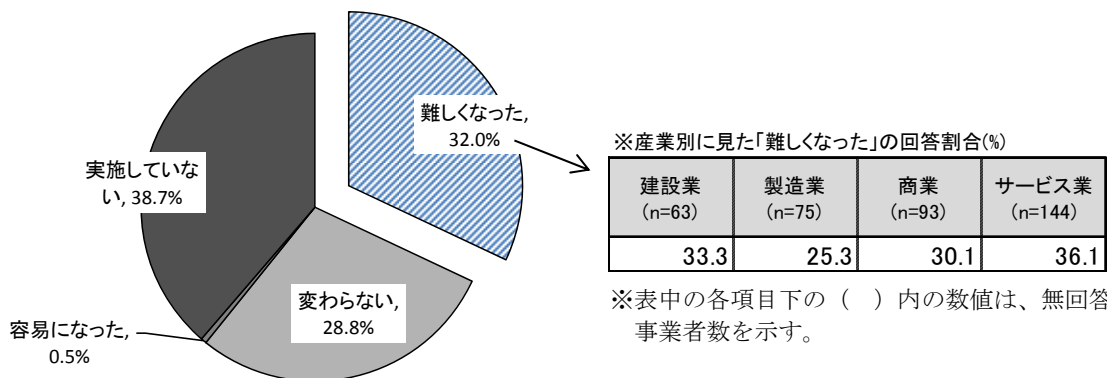
産業別では、サービス業で4割弱の事業者が「難しくなった」と回答しており、他産業に比べてやや高い割合である。業種別に見ると、機械・機械部品製造業(42.1%)、機械器具卸売業(36.4%)、生活・文化用品小売業(37.5%)、運輸業(36.4%)、医療・福祉(59.3%)、生活関連サービス業(50.0%)などで「難しくなった」とする回答割合が高くなっている。

○採用が難しくなった理由では「応募者が少ない」が7割強

新卒採用が困難化している理由としては、いずれの産業でも「応募者が少ない」との回答が最も多い回答となっている。商業では「勤務条件が合わない」との回答が2割程度みられた。

■図表 人材の採用活動は難しくなっているか[新卒採用] (全産業 375社)

「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」あるいは「2~3年後には不足する」と回答した418社のうち、無回答43社を除く375社が対象。



■図表 人材の採用活動が難しくなった理由[新卒採用] (全産業 114社)

「⑦人材の採用活動は難しくなっているか[新卒採用]」で「難しくなった」と回答した120社から無回答6社を除く114社が対象。

	賃金条件が 合わない	勤務条件が 合わない	福利厚生 の水準が 合わない	応募者が 少ない	その他
全産業 (n=114)	6.1	10.5	0.9	75.4	7.0
建設業 (n=21)	4.8	9.5	0.0	71.4	14.3
製造業 (n=17)	0.0	17.6	0.0	70.6	11.8
商業 (n=28)	10.7	21.4	0.0	64.3	3.6
サービス業 (n=48)	6.3	2.1	2.1	85.4	4.2

※表中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑧ 人材の採用活動は難しくなっているか[非正規採用]

4割強が非正規採用が「難しくなった」と回答

理由としては「応募者が少ない」が7割強

非正規雇用の採用活動が1年前と比べて難しくなっていないかどうかを質問したところ、4割強の事業者が「難しくなった」と回答した。「実施していない」との回答が3割弱みられることから、非正規採用を実施した事業者では、6割強が「難しくなった」と回答している。

○製造業、商業、サービス業で非正規採用が困難化しているとする割合が約5割と高い

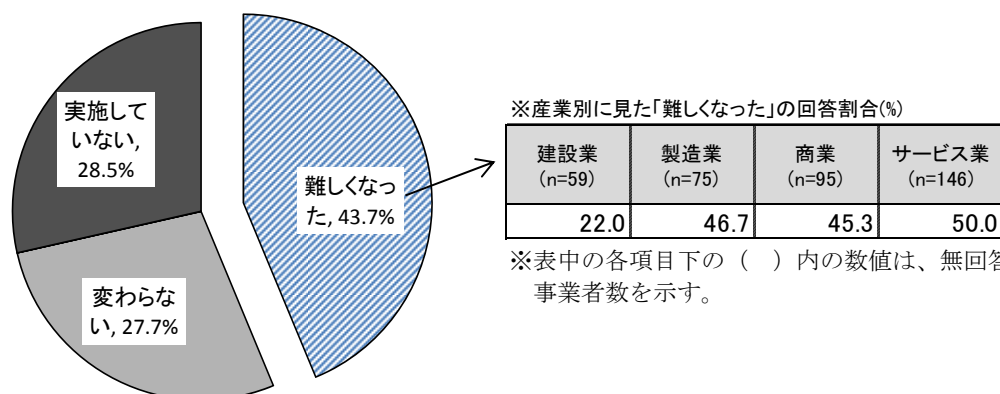
産業別では、半数近くの事業者が非正規採用を実施していない建設業で2割強、製造業、商業、サービス業では約5割の事業者が非正規採用が「難しくなった」と回答している。業種別では、食料品製造業(68.8%)、繊維製品製造業(55.6%)、飲食料品小売業(78.6%)、旅館・ホテル業(85.7%)、飲食業(71.4%)、医療・福祉(70.4%)などで「難しくなった」とする回答割合が高くなっている。

○採用が難しくなった理由では「応募者が少ない」が7割強

非正規採用が困難化している理由としては、各産業で「応募者が少ない」との回答が最も多い回答となっている。製造業や商業では「勤務条件が合わない」との回答も約2割見られた。

■図表 人材の採用活動は難しくなっているか[非正規採用] (全産業 375社)

「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」あるいは「2~3年後には不足する」と回答した418社のうち、無回答43社を除く375社が対象。



■図表 人材の採用活動が難しくなった理由[非正規採用] (全産業 154社)

「⑧人材の採用活動は難しくなっているか[非正規採用]」で「難しくなった」と回答した164社から無回答10社を除く154社が対象。

	賃金条件が合わない	勤務条件が合わない	福利厚生水準が合わない	応募者が少ない	その他
全産業 (n=154)	6.1	10.5	0.9	75.4	7.0
建設業 (n=13)	4.8	9.5	0.0	71.4	14.3
製造業 (n=33)	0.0	17.6	0.0	70.6	11.8
商業 (n=40)	10.7	21.4	0.0	64.3	3.6
サービス業 (n=68)	6.3	2.1	2.1	85.4	4.2

※表中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

⑨ 人手不足に対する取り組みへの意向

人手不足に対する生産(作業)工程の見直しや省力化投資への意向では「実施済み」は14%にとどまるも、「実施を検討」は3.5割

人手不足への対応策の一つとして、生産(作業)工程の見直しや省力化投資が考えられるが、これらの対応策について、その実施意向を質問したところ、「実施済み」との回答は14%にとどまった。ただし、「実施を検討している」との回答が3.5割程度見られている。

○「実施済み」は製造業で3割強と回答割合が高い

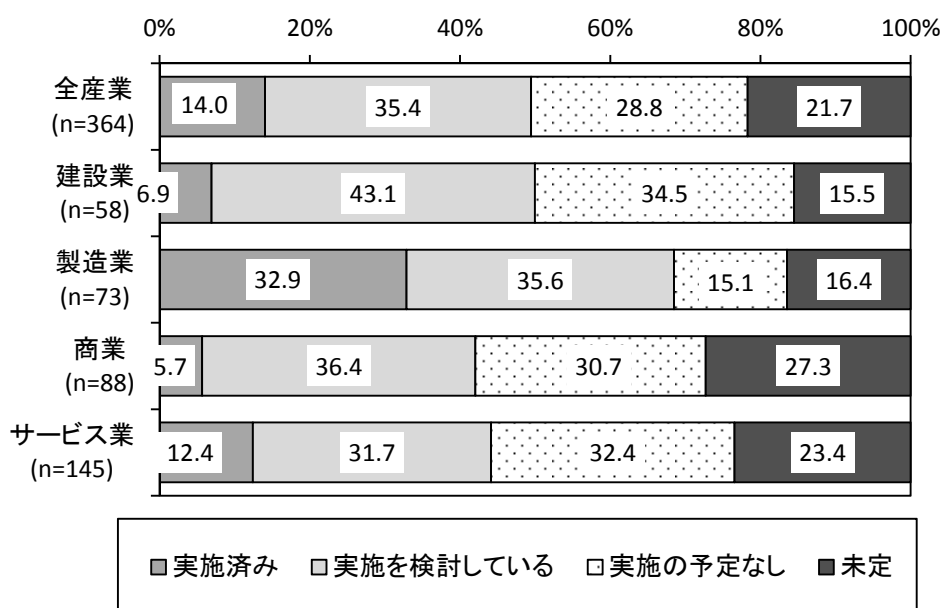
産業別に見ると、製造業で「実施済み」との回答割合が3割強と高く、建設業や商業では1割未満にとどまっている。業種別では、食料品製造業(37.5%)、木材・木工製品製造業(57.2%)で「実施済み」との回答割合が高い。

○「実施を検討」との回答は建設業で4割強、その他の産業でも3割を超えている

「実施を検討している」との回答割合を産業別に見ると、人手不足感の強い建設業で4割強と高くなっており、製造業、商業、サービス業に関しても、3割超となっている。業種別では、機械・機械部品製造業(44.4%)、飲食料品卸売業(50.0%)、飲食料品小売業(33.3%)、旅館・ホテル業(62.5%)等で「実施を検討している」との回答割合が高い。

■図表 生産(作業)工程の見直しや設備投資による省力化への意向(全産業364社)

「①人手不足感の現状と今後の見通し」で「不足している」あるいは「2~3年後には不足する」と回答した418社のうち、無回答54社を除く364社が対象。



※図中の各項目下の()内の数値は、無回答を除く回答事業者数を示す。

おわりに

国内景況感が 2 期連続で下降する中、和歌山県内においても、商業・サービス業の景況感が 2 期連続の下降となり、4 月の消費増税以降、県内景況感には下降が続いている。10～12 月期には持ち直しの兆しも見られるが、上述の通り、県内事業者における人手不足が新たな懸念材料となっており、事業者にとっては仕入価格の上昇とあわせて、経営環境を厳しくする要因となっている。

ただし、このような厳しい状況の中でも、「商品のオンリーワン化を進める」や「大手にはまねのできない商品の開発、サービスでの差別化を図る」といった意見も見られており、県内事業者の前向きな姿も確認できた。

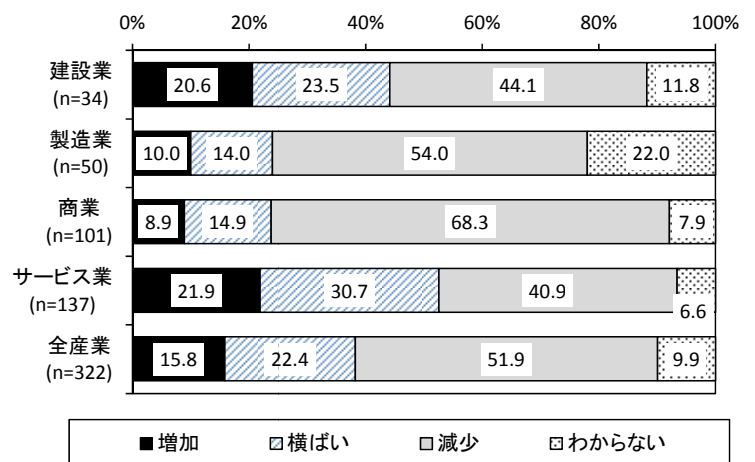
当研究所では、引き続き、県内事業者に対して、景気動向調査等の各種調査を通じて、有用な情報を提供することに努めてまいりたい。

以下は、冒頭の「はじめに」で設定した調査課題に関して、その考察を整理したものである。

今後の家計所得の動向

県内事業者の収益環境は悪化している可能性が高く 賃上げによる家計所得の改善は弱くなる見通し

昨年 11～12 月に実施した景気動向調査(No.93)において、2013 年度における営業利益の対前年度比は「増加」が 3 割強、「減少」が 4 割弱だった。ただし、今回の調査では 2014 年度の収益見通しで「減少」見通しが過半数を超えており、収益環境は悪化している可能性が高い。このことから、賃上げによる県内家計所得の改善の動きも弱まる可能性が指摘できる。



(注) 上記結果は、前回ならびに今回調査に連続して回答した事業者322社を対象に、各四半期における収益増減の回答状況を参考に、当研究所で再集計した結果である。

県内事業者の人手不足感について

人手不足が県内事業者に与える影響は大きく 多様な対応策が求められる

今回の調査では、現状で 3 割、2～3 年後には過半数の事業者が「人手不足」になる見通しとなった。また、人手不足により、既に多くの事業者で「売上高の減少」、「販路開拓の抑制」などの支障が出ており、収益が圧迫されているとの回答も多く見られた。

このような中で、第一の対応策として考えられる人材採用が、「応募者の少なさ」もあり、難しくなっているとの回答が目立った。二つ目の対応策である生産(作業)工程の見直し・省力化投資についても、実施済みとの回答は 2 割に満たない。

今後は、人材採用において、いかに求職者側の希望就業条件にあった求人活動を実施できるか、または、生産(作業)工程の見直しや省力化投資を検討している事業者が迅速に実施に踏み切れるかどうか重要になってくると考えられる。